

在宅医療等に対応することになる患者数 の内訳とその対応(方向性)について

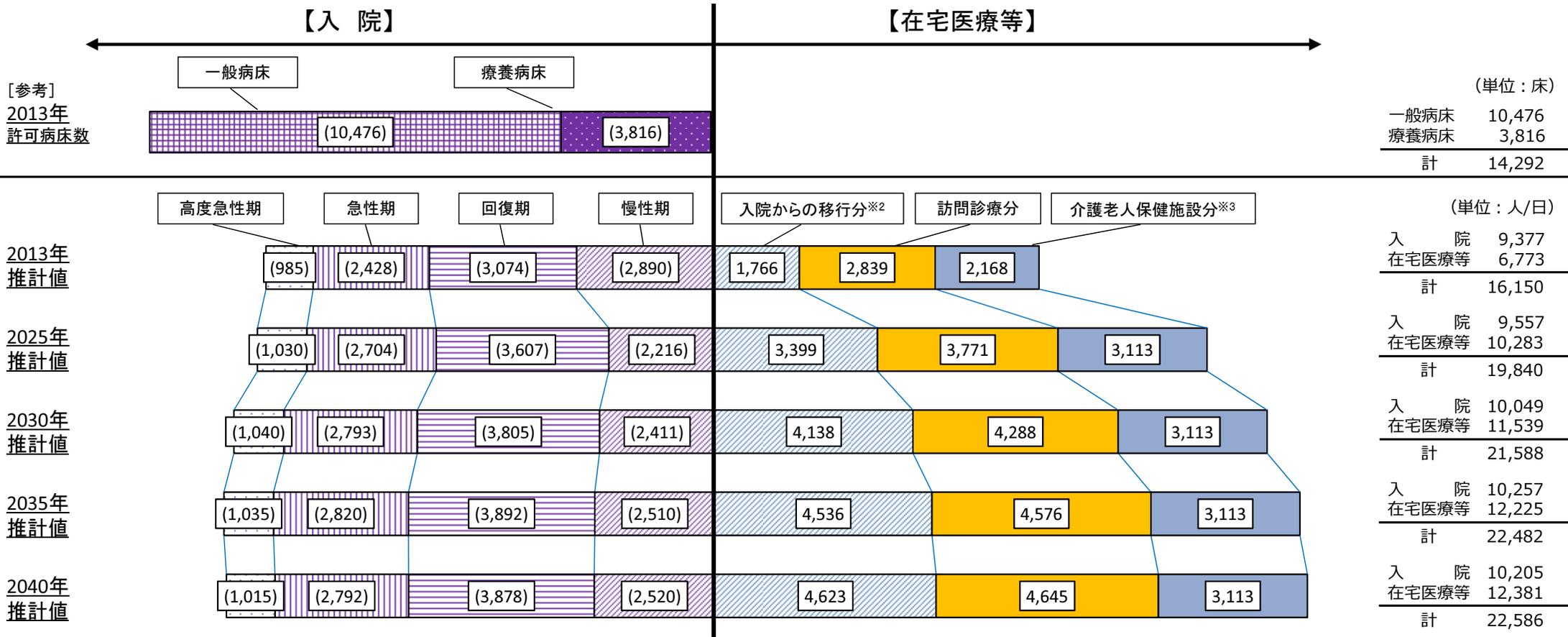
<各地域分>

平成28年3月17日

熊本県健康福祉部

2013年、2025年～2040年の医療需要の推計値【熊本地域】

《厚生労働省提供「必要病床数等推計ツール」による推計値(医療機関所在地ベース)※1》



※1: 必要病床数等推計ツールで示される推計値は、【入院】に係る「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」、並びに【在宅医療等】とその内訳としての「訪問診療分」。
 なお、2025年以降の「慢性期」について、熊本地域及び菊池地域は「パターンB」、宇城地域、有明地域、鹿本地域、阿蘇地域、上益城地域、八代地域、芦北地域、球磨地域及び天草地域は「特例」を適用。

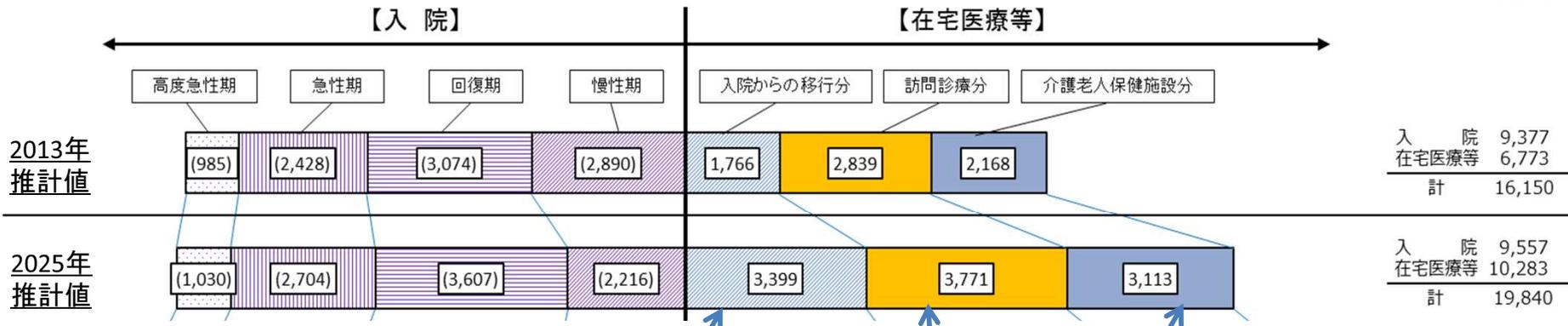
※2: 「入院からの移行分」は必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、【在宅医療等】-（「訪問診療分」+「介護老人保健施設分※3」）で算出。
 （=1ページの「(イ)医療区分1の70%」+「(ウ)地域差の解消(2013年推計値を除く)」+「③一般病床でC3基準未満の患者数」の合計値)

※3: 「介護老人保健施設分」についても必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、便宜的に以下のデータを準用。
 i) 2013(平成25)年 ……「熊本県高齢者関係資料集(平成26年3月)」における2014(平成26)年2月1日時点の介護老人保健施設の定員数。
 ii) 2025(平成37)年 ……「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」の見込み量(定員数)。
 iii) 2030(平成42)年以降……ii)の見込み量を適用(*「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」で見込み量は推計されていない)。

医療需要推計と介護保険事業計画における主要サービスの見込み量【熊本地域】

◎ 2025年の推計により新たに対応が必要となる「在宅医療等」の患者数(3,399人分)については、ガイドラインの「在宅医療等」で示されているいずれかのサービスか「新たな類型」による新たな受け皿づくりが求められることとなるため、第7期以降の介護保険事業計画等に反映される必要がある。

【2013年・2025年の医療需要の推計値】



構想により新たな対応が必要

既存サービス量からの見込みであり、構想に関わらず対応が必要

地域医療構想期間中(第7期以降)の介護保険事業計画等に反映する必要あり

① 在宅医療等(居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活をおこなうことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療)や「新たな類型」での対応を想定。

② また、訪問診療や訪問看護や訪問介護、生活支援サービスなど在宅サービスの増加も見込む必要がある。

【参考①: 第6期介護保険事業計画(2015~2017年度)で見込むサービス計画量】※「入院からの移行分」は反映されていない。

サービス名 (施設サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
介護老人福祉施設	1,784 (100)	1,904 (107)	1,904 (107)	1,904 (107)
介護老人保健施設	2,168 (100)	3,113 (144)	3,113 (144)	3,113 (144)
介護療養型医療施設	945 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

サービス名 (居宅サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
訪問介護	1,766,016 (100)	1,987,836 (113)	2,371,884 (134)	2,986,968 (169)
訪問看護	196,776 (100)	255,096 (130)	323,628 (164)	407,544 (207)
通所介護	895,956 (100)	1,252,188 (140)	1,621,128 (181)	2,088,180 (233)
通所リハビリテーション	494,748 (100)	539,028 (109)	644,376 (130)	781,740 (158)

サービス名 (地域密着型サービス)	単位	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	1,860 (100)	2,100 (113)	3,924 (211)	5,688 (306)
小規模多機能型居宅介護	人/月	795 (100)	1,143 (144)	1,152 (145)	1,366 (172)
認知症対応型共同生活介護	人/月	759 (100)	955 (126)	1,027 (135)	1,027 (135)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	344 (100)	518 (151)	518 (151)	547 (159)

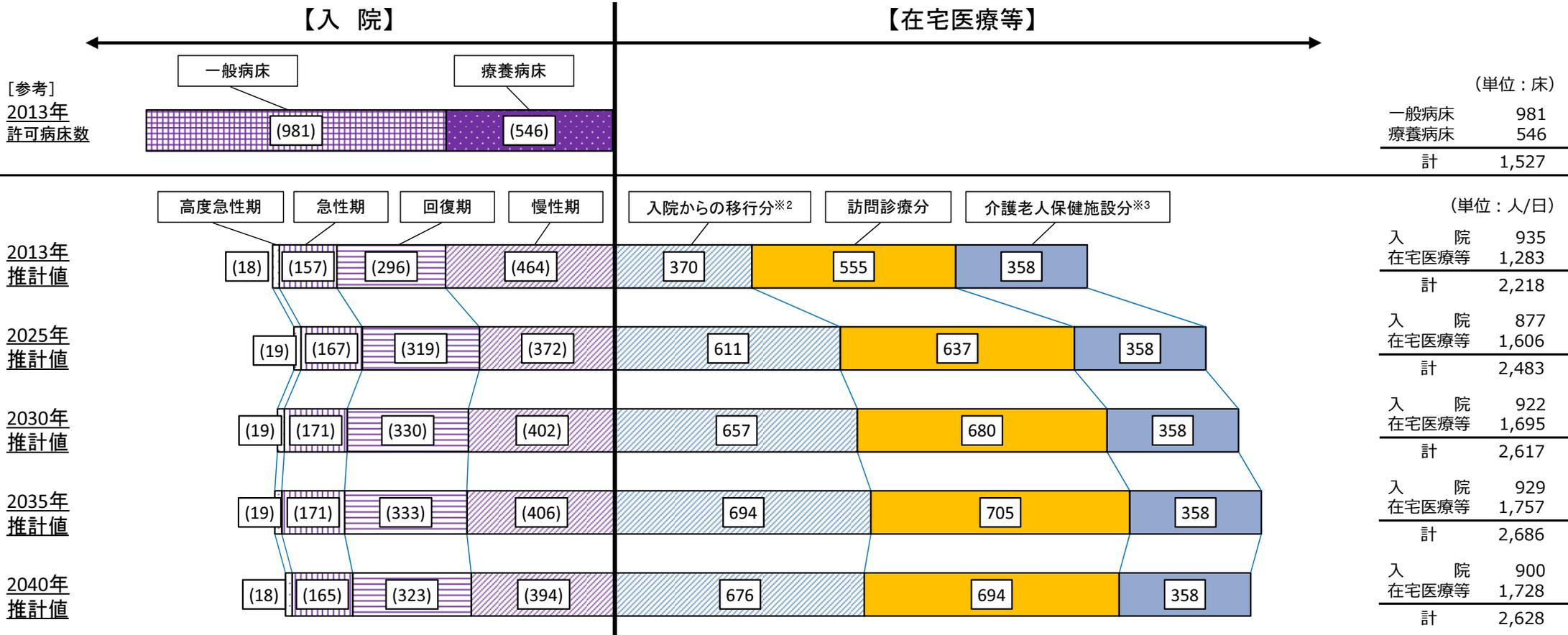
【参考②: 第2期熊本県高齢者居住安定確保計画(2015~2020年度)の供給の目標】

	2014年度 (H26年度)	2020年度 (H32年度)
高齢者向け住まいの供給数	6,747人	約9,010人

※高齢者向け住まいは、高齢者居宅生活支援体制(保健医療サービスや福祉サービスを提供する体制)が確保された賃貸住宅等。

2013年、2025年～2040年の医療需要の推計値【宇城地域】

《厚生労働省提供「必要病床数等推計ツール」による推計値(医療機関所在地ベース)※1》



※1: 必要病床数等推計ツールで示される推計値は、【入院】に係る「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」、並びに【在宅医療等】とその内訳としての「訪問診療分」。
 なお、2025年以降の「慢性期」について、熊本地域及び菊池地域は「パターンB」、宇城地域、有明地域、鹿本地域、阿蘇地域、上益城地域、八代地域、芦北地域、球磨地域及び天草地域は「特例」を適用。

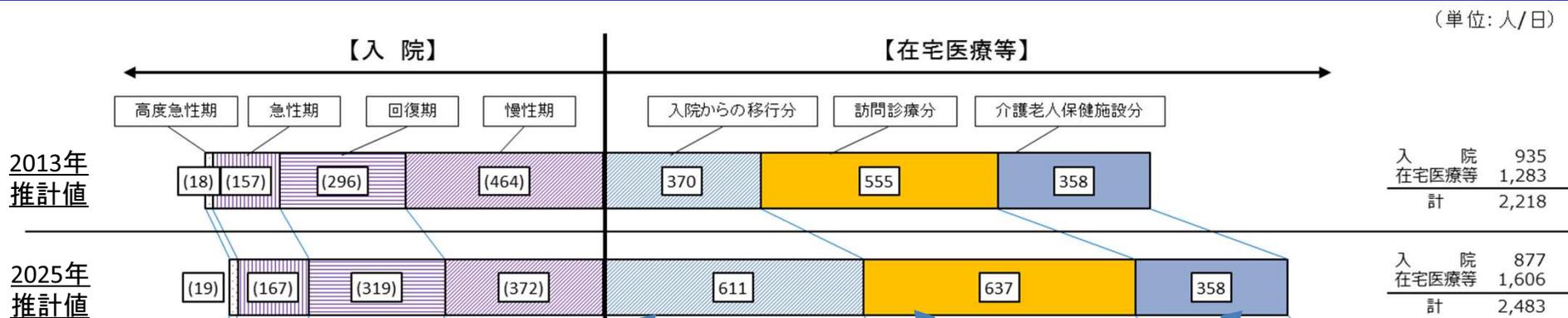
※2: 「入院からの移行分」は必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、【在宅医療等】－（「訪問診療分」＋「介護老人保健施設分※3」）で算出。
 （＝1ページの「(イ)医療区分1の70%」＋「(ウ)地域差の解消(2013年推計値を除く)」＋「③一般病床でC3基準未達の患者数」の合計値)

※3: 「介護老人保健施設分」についても必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、便宜的に以下のデータを準用。
 i) 2013(平成25)年 ……「熊本県高齢者関係資料集(平成26年3月)」における2014(平成26)年2月1日時点の介護老人保健施設の定員数。
 ii) 2025(平成37)年 ……「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」の見込み量(定員数)。
 iii) 2030(平成42)年以降……ii)の見込み量を適用(*「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」で見込み量は推計されていない)。

医療需要推計と介護保険事業計画における主要サービスの見込み量【宇城地域】

◎ 2025年の推計により新たに対応が必要となる「在宅医療等」の患者数(611人分)については、ガイドラインの「在宅医療等」で示されているいずれかのサービスか「新たな類型」による新たな受け皿づくりが求められることとなるため、第7期以降の介護保険事業計画等に反映される必要がある。

【2013年・2025年の医療需要の推計値】



構想により新たな対応が必要

既存サービス量からの見込みであり、構想に関わらず対応が必要

地域医療構想期間中(第7期以降)の介護保険事業計画等に反映する必要あり

① 在宅医療等(居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活をおこなうことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療)や「新たな類型」での対応を想定。

② また、訪問診療や訪問看護や訪問介護、生活支援サービスなど在宅サービスの増加も見込む必要がある。

【参考①: 第6期介護保険事業計画(2015~2017年度)で見込むサービス計画量】※「入院からの移行分」は反映されていない。

(単位: 人)

サービス名 (施設サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
介護老人福祉施設	630 (100)	630 (100)	630 (100)	630 (100)
介護老人保健施設	358 (100)	358 (100)	358 (100)	358 (100)
介護療養型医療施設	93 (100)	93 (100)	93 (100)	93 (100)

(単位: 回/年)

サービス名 (居宅サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
訪問介護	259,992 (100)	293,676 (113)	321,348 (124)	411,504 (158)
訪問看護	28,800 (100)	35,568 (124)	40,572 (141)	52,200 (181)
通所介護	178,632 (100)	178,764 (100)	218,616 (122)	273,048 (153)
通所リハビリテーション	72,384 (100)	73,272 (101)	84,492 (117)	104,712 (145)

サービス名 (地域密着型サービス)	単位	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	0 (-)	132 (-)	144 (-)	168 (-)
小規模多機能型居宅介護	人/月	204 (100)	268 (131)	320 (157)	339 (166)
認知症対応型共同生活介護	人/月	218 (100)	264 (121)	264 (121)	265 (122)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	176 (100)	176 (100)	176 (100)	176 (100)

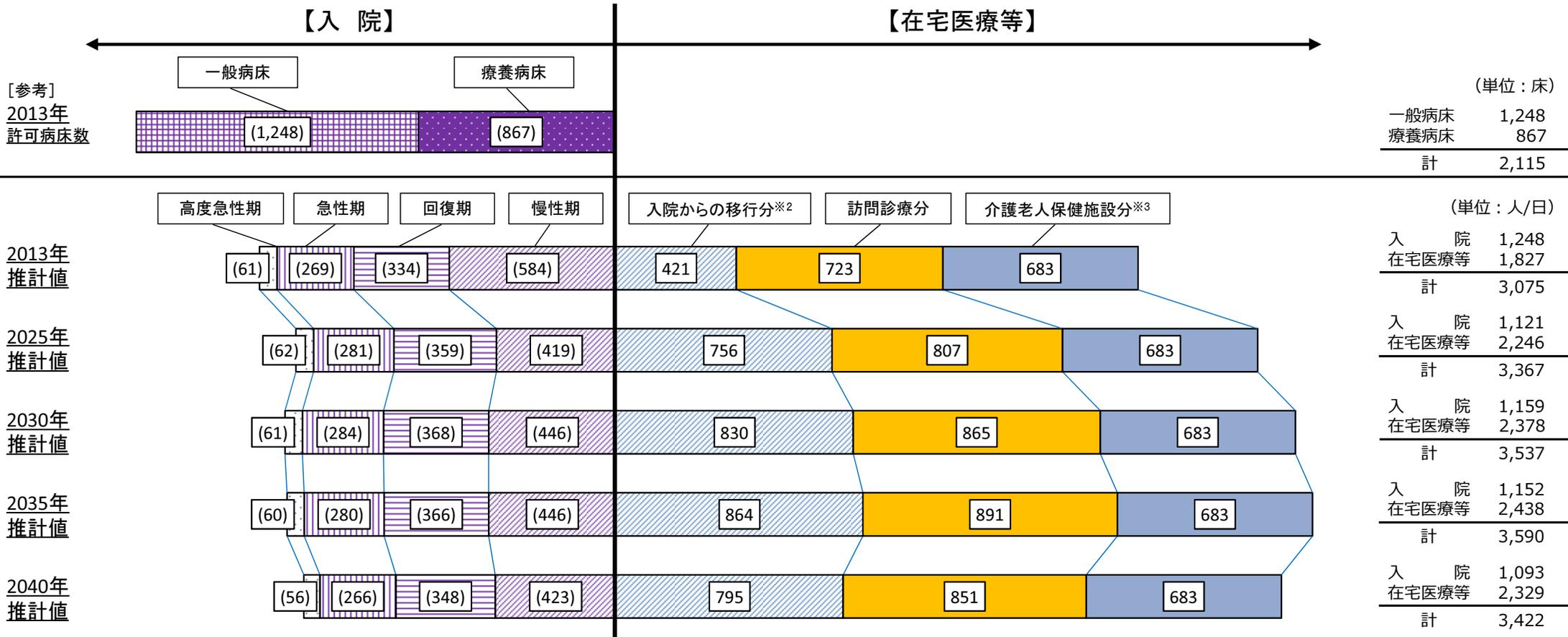
【参考②: 第2期熊本県高齢者居住安定確保計画(2015~2020年度)の供給の目標】

	2014年度 (H26年度)	2020年度 (H32年度)
高齢者向け住まいの供給数	1,334人	約1,470人

※高齢者向け住まいは、高齢者居宅生活支援体制(保健医療サービスや福祉サービスを提供する体制)が確保された賃貸住宅等。

2013年、2025年～2040年の医療需要の推計値【有明地域】

《厚生労働省提供「必要病床数等推計ツール」による推計値(医療機関所在地ベース)※1》



※1: 必要病床数等推計ツールで示される推計値は、【入院】に係る「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」、並びに【在宅医療等】とその内訳としての「訪問診療分」。
 なお、2025年以降の「慢性期」について、熊本地域及び菊池地域は「パターンB」、宇城地域、有明地域、鹿本地域、阿蘇地域、上益城地域、八代地域、芦北地域、球磨地域及び天草地域は「特例」を適用。

※2: 「入院からの移行分」は必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、【在宅医療等】－（「訪問診療分」＋「介護老人保健施設分※3」）で算出。
 （＝1ページの「(イ)医療区分1の70%」＋「(ウ)地域差の解消(2013年推計値を除く)」＋「③一般病床でC3基準未達の患者数」の合計値)

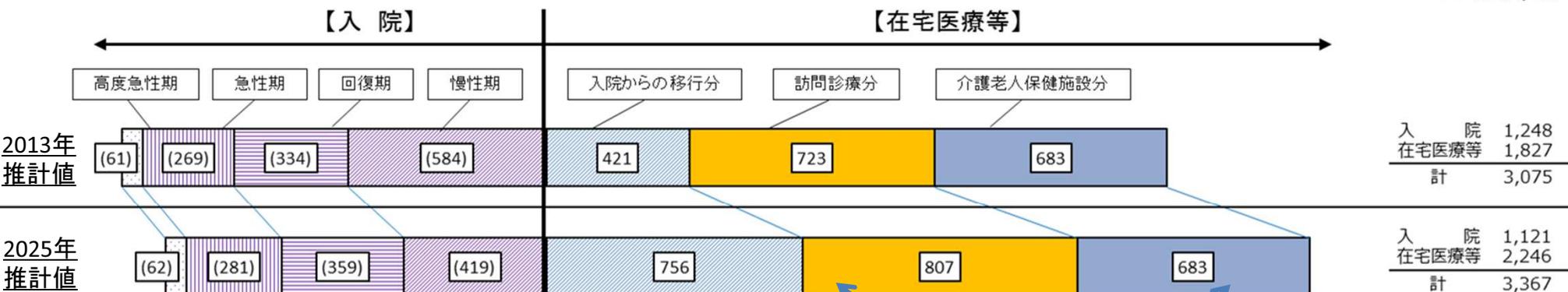
※3: 「介護老人保健施設分」についても必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、便宜的に以下のデータを準用。
 i) 2013(平成25)年 ……「熊本県高齢者関係資料集(平成26年3月)」における2014(平成26)年2月1日時点の介護老人保健施設の定員数。
 ii) 2025(平成37)年 ……「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」の見込み量(定員数)。
 iii) 2030(平成42)年以降……ii)の見込み量を適用(*「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」で見込み量は推計されていない)。

医療需要推計と介護保険事業計画における主要サービスの見込み量【有明地域】

◎ 2025年の推計により新たに対応が必要となる「在宅医療等」の患者数(756人分)については、ガイドラインの「在宅医療等」で示されているいずれかのサービスか「新たな類型」による新たな受け皿づくりが求められることとなるため、第7期以降の介護保険事業計画等に反映される必要がある。

【2013年・2025年の医療需要の推計値】

(単位: 人/日)



構想により新たな対応分が必要

既存サービス量からの見込みであり、構想に関わらず対応が必要

地域医療構想期間中(第7期以降)の介護保険事業計画等に反映する必要あり

① 在宅医療等(居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を行うことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療)や「新たな類型」での対応を想定・

② また、訪問診療や訪問看護や訪問介護、生活支援サービスなど在宅サービスの増加も見込む必要がある。

【参考①: 第6期介護保険事業計画(2015~2017年度)で見込むサービス計画量】※「入院からの移行分」は反映されていない。

(単位: 人)

サービス名 (施設サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
介護老人福祉施設	752 (100)	752 (100)	752 (100)	752 (100)
介護老人保健施設	683 (100)	683 (100)	683 (100)	683 (100)
介護療養型医療施設	312 (100)	312 (100)	312 (100)	312 (100)

(単位: 回/年)

サービス名 (居宅サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
訪問介護	439,680 (100)	553,872 (126)	608,220 (138)	649,908 (148)
訪問看護	42,096 (100)	56,532 (134)	66,732 (159)	78,240 (186)
通所介護	312,768 (100)	397,872 (127)	428,160 (137)	447,384 (143)
通所リハビリテーション	182,400 (100)	226,116 (124)	241,668 (132)	252,408 (138)

サービス名 (地域密着型サービス)	単位	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
小規模多機能型居宅介護	人/月	77 (100)	159 (206)	185 (240)	188 (244)
認知症対応型共同生活介護	人/月	387 (100)	408 (105)	418 (108)	429 (111)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	106 (100)	173 (163)	173 (163)	173 (163)

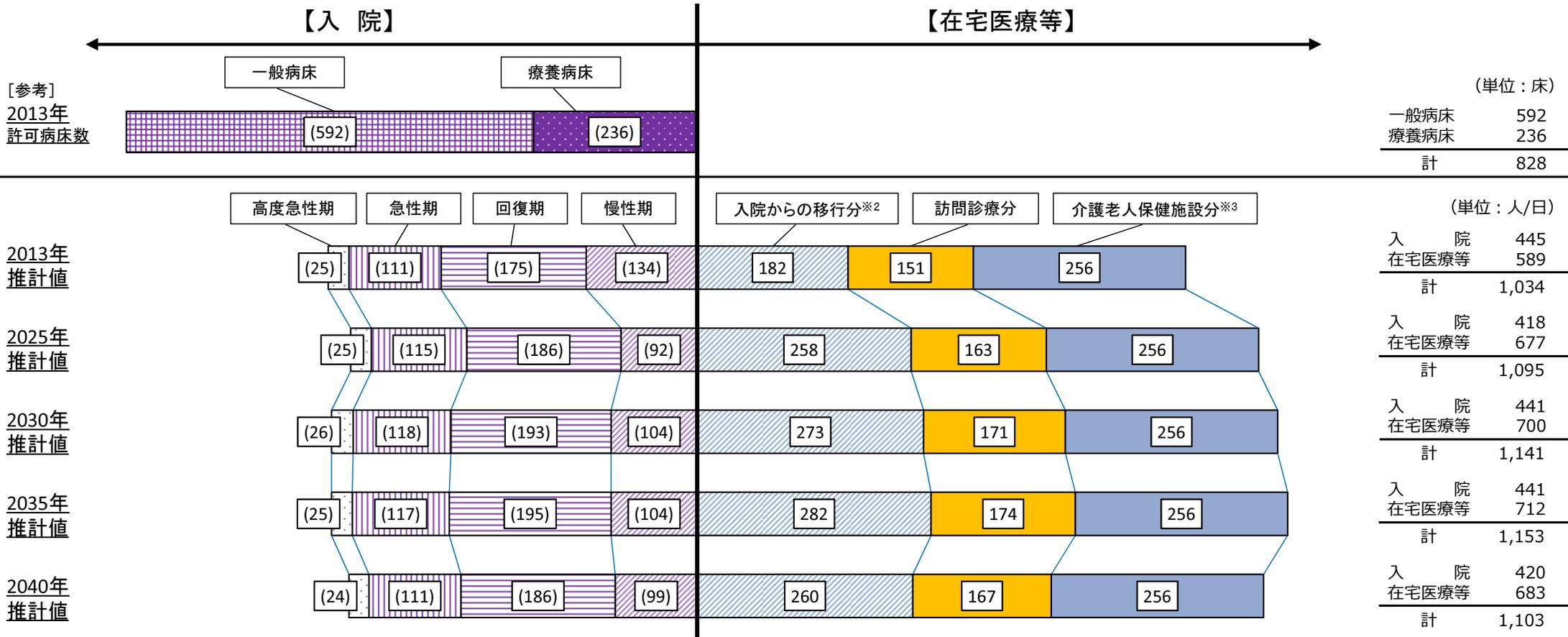
【参考②: 第2期熊本県高齢者居住安定確保計画(2015~2020年度)の供給の目標】

	2014年度 (H26年度)	2020年度 (H32年度)
高齢者向け住まいの供給数	1,107人	約2,350人

※高齢者向け住まいは、高齢者居宅生活支援体制(保健医療サービスや福祉サービスを提供する体制)が確保された賃貸住宅等。

2013年、2025年～2040年の医療需要の推計値【鹿本地域】

《厚生労働省提供「必要病床数等推計ツール」による推計値(医療機関所在地ベース)※1》



※1: 必要病床数等推計ツールで示される推計値は、【入院】に係る「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」、並びに【在宅医療等】とその内訳としての「訪問診療分」。
 なお、2025年以降の「慢性期」について、熊本地域及び菊池地域は「パターンB」、宇城地域、有明地域、鹿本地域、阿蘇地域、上益城地域、八代地域、芦北地域、球磨地域及び天草地域は「特例」を適用。

※2: 「入院からの移行分」は必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、【在宅医療等】- (「訪問診療分」+「介護老人保健施設分※3」) で算出。
 (=1ページの「(イ)医療区分1の70%」+「(ウ)地域差の解消(2013年推計値を除く)」+「③一般病床でC3基準未滿の患者数」の合計値)

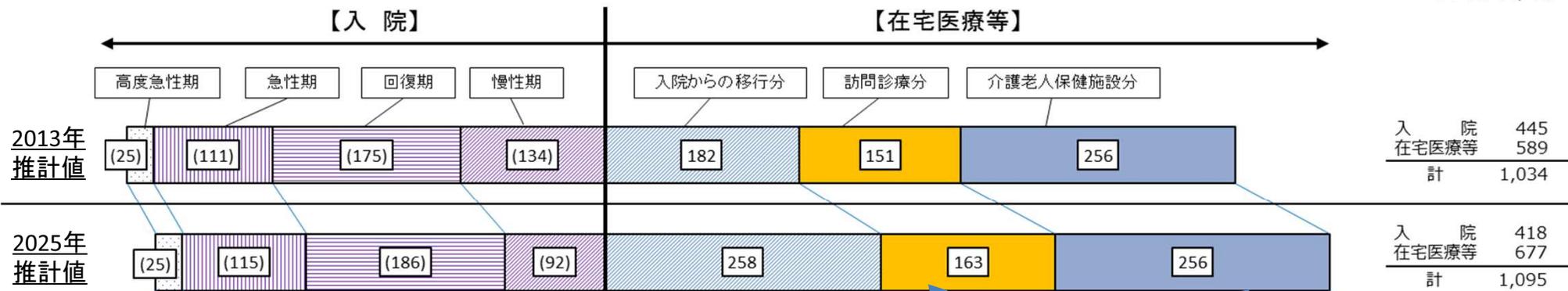
※3: 「介護老人保健施設分」についても必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、便宜的に以下のデータを準用。
 i) 2013(平成25)年 …「熊本県高齢者関係資料集(平成26年3月)」における2014(平成26)年2月1日時点の介護老人保健施設の定員数。
 ii) 2025(平成37)年 …「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」の見込み量(定員数)。
 iii) 2030(平成42)年以降… ii) の見込み量を適用(*「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」で見込み量は推計されていない)。

医療需要推計と介護保険事業計画における主要サービスの見込み量【鹿本地域】

◎ 2025年の推計により新たに対応が必要となる「在宅医療等」の患者数(258人分)については、ガイドラインの「在宅医療等」で示されているいずれかのサービスか「新たな類型」による新たな受け皿づくりが求められることとなるため、第7期以降の介護保険事業計画等に反映される必要がある。

【2013年・2025年の医療需要の推計値】

(単位:人/日)



構想により新たな対応が必要

既存サービス量からの見込みであり、構想に関わらず対応が必要

地域医療構想期間中(第7期以降)の介護保険事業計画等に反映する必要あり

① 在宅医療等(居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を行うことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療)や「新たな類型」での対応を想定。

② また、訪問診療や訪問看護や訪問介護、生活支援サービスなど在宅サービスの増加も見込む必要がある。

【参考①: 第6期介護保険事業計画(2015~2017年度)で見込むサービス計画量】※「入院からの移行分」は反映されていない。

サービス名 (施設サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
介護老人福祉施設	359 (100)	359 (100)	359 (100)	359 (100)
介護老人保健施設	256 (100)	256 (100)	256 (100)	256 (100)
介護療養型医療施設	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

サービス名 (地域密着型サービス)	単位	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	12 (100)	36 (300)	72 (600)	108 (900)
小規模多機能型居宅介護	人/月	208 (100)	270 (130)	299 (144)	297 (143)
認知症対応型共同生活介護	人/月	95 (100)	98 (103)	99 (104)	99 (104)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	20 (100)	20 (100)	20 (100)	20 (100)

サービス名 (居宅サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
訪問介護	130,728 (100)	162,888 (125)	191,364 (146)	211,752 (162)
訪問看護	6,456 (100)	7,152 (111)	8,376 (130)	10,200 (158)
通所介護	92,088 (100)	76,728 (83)	79,140 (86)	80,004 (87)
通所リハビリテーション	35,808 (100)	41,880 (117)	47,016 (131)	54,420 (152)

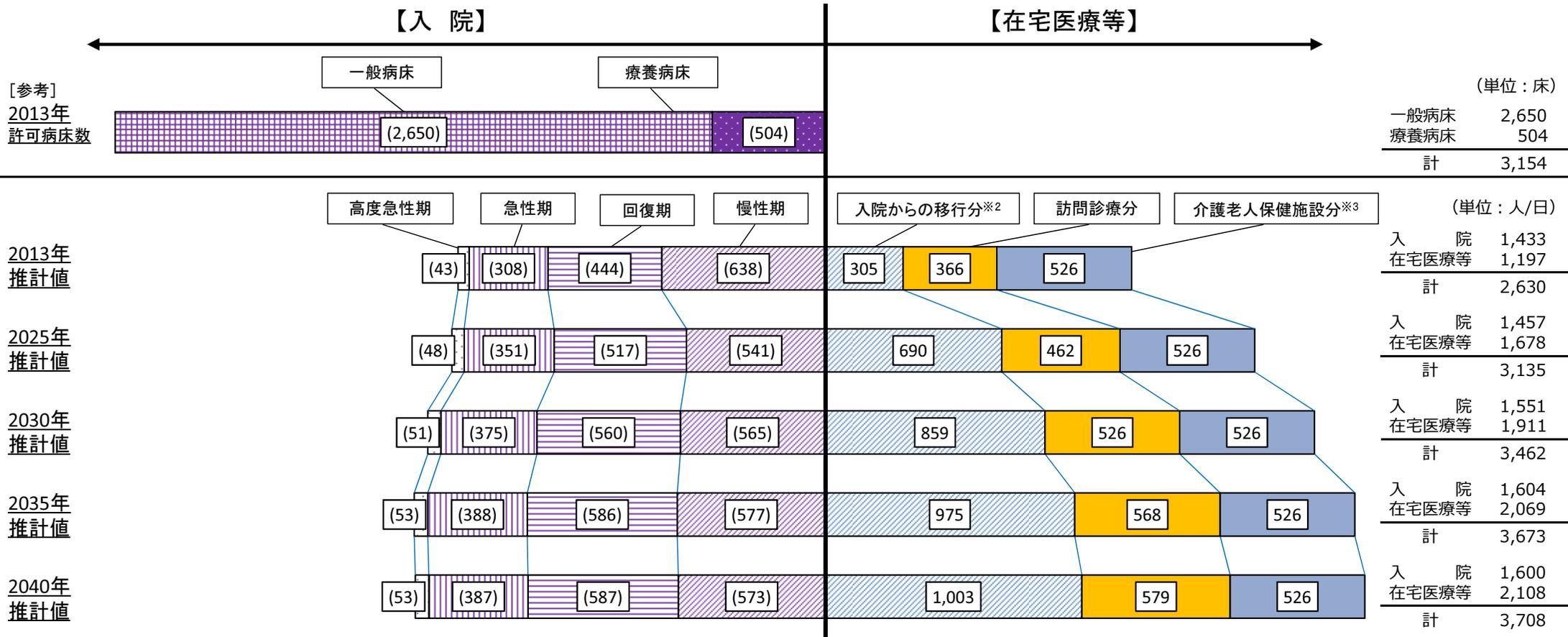
【参考②: 第2期熊本県高齢者居住安定確保計画(2015~2020年度)の供給の目標】

	2014年度 (H26年度)	2020年度 (H32年度)
高齢者向け住まいの供給数	279人	約350人

※高齢者向け住まいは、高齢者居宅生活支援体制(保健医療サービスや福祉サービスを提供する体制)が確保された賃貸住宅等。

2013年、2025年～2040年の医療需要の推計値【菊池地域】

≪厚生労働省提供「必要病床数等推計ツール」による推計値(医療機関所在地ベース)※1≫



※1: 必要病床数等推計ツールで示される推計値は、【入院】に係る「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」、並びに【在宅医療等】とその内訳としての「訪問診療分」。
 なお、2025年以降の「慢性期」について、熊本地域及び菊池地域は「パターンB」、宇城地域、有明地域、鹿本地域、阿蘇地域、上益城地域、八代地域、芦北地域、球磨地域及び天草地域は「特例」を適用。

※2: 「入院からの移行分」は必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、【在宅医療等】-（「訪問診療分」+「介護老人保健施設分※3」）で算出。
 （=1ページの「(イ)医療区分1の70%」+「(ウ)地域差の解消(2013年推計値を除く)」+「③一般病床でC3基準未滿の患者数」の合計値)

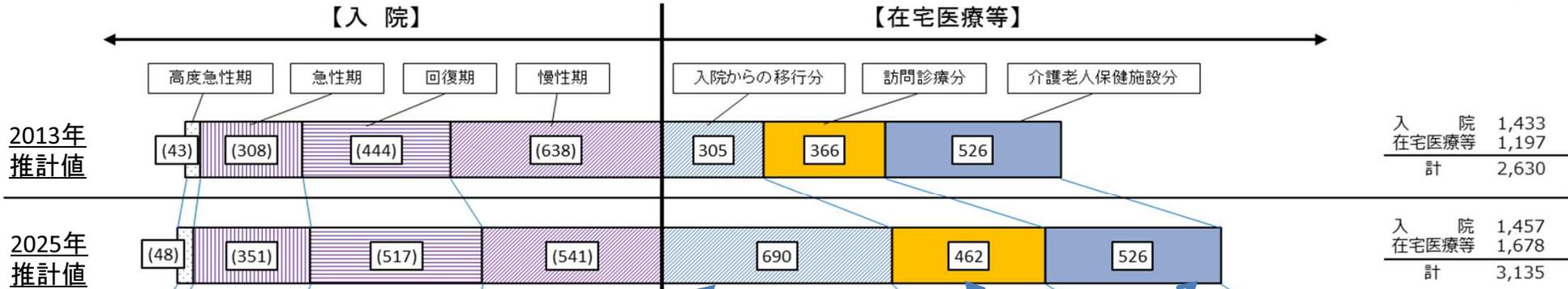
※3: 「介護老人保健施設分」についても必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、便宜的に以下のデータを準用。
 i) 2013(平成25)年 ……「熊本県高齢者関係資料集(平成26年3月)」における2014(平成26)年2月1日時点の介護老人保健施設の定員数。
 ii) 2025(平成37)年 ……「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」の見込み量(定員数)。
 iii) 2030(平成42)年以降……ii)の見込み量を適用(*「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」で見込み量は推計されていない)。

医療需要推計と介護保険事業計画における主要サービスの見込み量【菊池地域】

◎ 2025年の推計により新たに対応が必要となる「在宅医療等」の患者数(690人分)については、ガイドラインの「在宅医療等」で示されているいずれかのサービスか「新たな類型」による新たな受け皿づくりが求められることとなるため、第7期以降の介護保険事業計画等に反映される必要がある。

【2013年・2025年の医療需要の推計値】

(単位:人/日)



構想により新たな対応が必要

既存サービス量からの見込みであり、構想に関わらず対応が必要

地域医療構想期間中(第7期以降)の介護保険事業計画等に反映する必要あり

① 在宅医療等(居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を行うことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療)や「新たな類型」での対応を想定。

② また、訪問診療や訪問看護や訪問介護、生活支援サービスなど在宅サービスの増加も見込む必要がある。

【参考①: 第6期介護保険事業計画(2015~2017年度)で見込むサービス計画量】※「入院からの移行分」は反映されていない。

(単位:人)

サービス名 (施設サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
介護老人福祉施設	530 (100)	530 (100)	530 (100)	530 (100)
介護老人保健施設	526 (100)	526 (100)	526 (100)	526 (100)
介護療養型医療施設	233 (100)	233 (100)	233 (100)	233 (100)

(単位:回/年)

サービス名 (居宅サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
訪問介護	308,616 (100)	356,964 (116)	437,388 (142)	550,740 (178)
訪問看護	36,828 (100)	50,712 (138)	69,372 (188)	95,640 (260)
通所介護	241,272 (100)	194,328 (81)	239,868 (99)	284,724 (118)
通所リハビリテーション	108,840 (100)	110,052 (101)	126,120 (116)	143,628 (132)

サービス名 (地域密着型サービス)	単位	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	0 (-)	96 (-)	96 (-)	144 (-)
小規模多機能型居宅介護	人/月	130 (100)	189 (145)	215 (165)	232 (178)
認知症対応型共同生活介護	人/月	188 (100)	243 (129)	273 (145)	290 (154)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	228 (100)	373 (164)	402 (176)	431 (189)

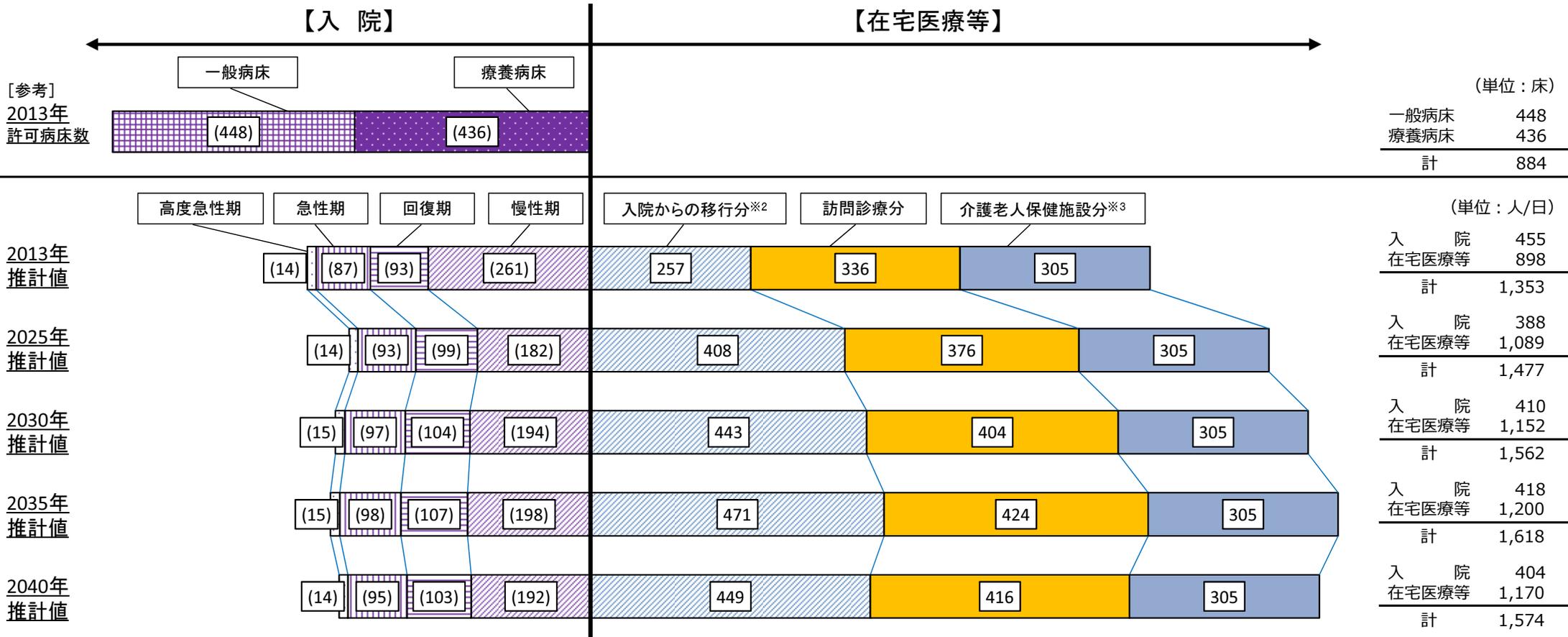
【参考②: 第2期熊本県高齢者居住安定確保計画(2015~2020年度)の供給の目標】

	2014年度 (H26年度)	2020年度 (H32年度)
高齢者向け住まいの供給数	1,134人	約1,890人

※高齢者向け住まいは、高齢者居宅生活支援体制(保健医療サービスや福祉サービスを提供する体制)が確保された賃貸住宅等。

2013年、2025年～2040年の医療需要の推計値【阿蘇地域】

《厚生労働省提供「必要病床数等推計ツール」による推計値(医療機関所在地ベース)※1》



※1: 必要病床数等推計ツールで示される推計値は、【入院】に係る「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」、並びに【在宅医療等】とその内訳としての「訪問診療分」。
 なお、2025年以降の「慢性期」について、熊本地域及び菊池地域は「パターンB」、宇城地域、有明地域、鹿本地域、阿蘇地域、上益城地域、八代地域、芦北地域、球磨地域及び天草地域は「特例」を適用。

※2: 「入院からの移行分」は必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、【在宅医療等】-（「訪問診療分」+「介護老人保健施設分※3」）で算出。
 （=1ページの「(イ)医療区分1の70%」+「(ウ)地域差の解消(2013年推計値を除く)」+「③一般病床でC3基準未滿の患者数」の合計値）

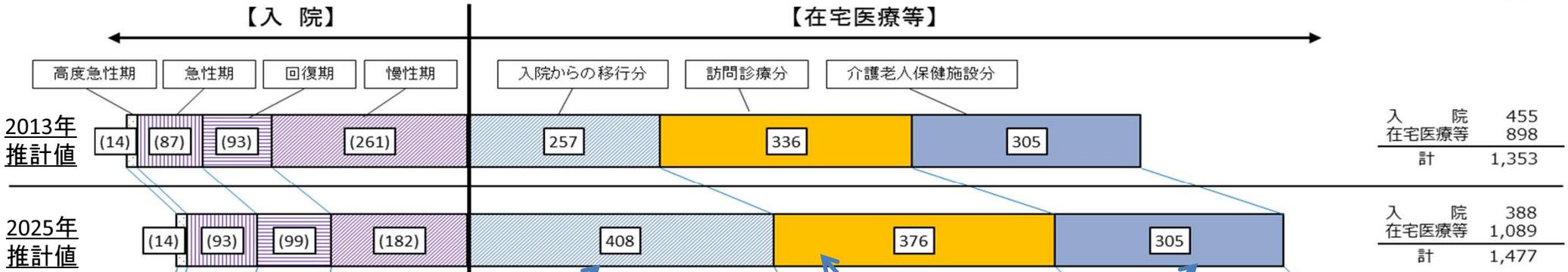
※3: 「介護老人保健施設分」についても必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、便宜的に以下のデータを準用。
 i) 2013(平成25)年 ……「熊本県高齢者関係資料集(平成26年3月)」における2014(平成26)年2月1日時点の介護老人保健施設の定員数。
 ii) 2025(平成37)年 ……「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」の見込み量(定員数)。
 iii) 2030(平成42)年以降……ii)の見込み量を適用(*「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」で見込み量は推計されていない)。

医療需要推計と介護保険事業計画における主要サービスの見込み量【阿蘇地域】

◎ 2025年の推計により新たに対応が必要となる「在宅医療等」の患者数(408人分)については、ガイドラインの「在宅医療等」で示されているいずれかのサービスか「新たな類型」による新たな受け皿づくりが求められることとなるため、第7期以降の介護保険事業計画等に反映される必要がある。

【2013年・2025年の医療需要の推計値】

(単位: 人/日)



構想により新たな対応が必要

既存サービス量からの見込みであり、構想に関わらず対応が必要

地域医療構想期間中(第7期以降)の介護保険事業計画等に反映する必要あり

① 在宅医療等(居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活をおこなうことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療)や「新たな類型」での対応を想定。

② また、訪問診療や訪問看護や訪問介護、生活支援サービスなど在宅サービスの増加も見込む必要がある。

【参考①: 第6期介護保険事業計画(2015~2017年度)で見込むサービス計画量】※「入院からの移行分」は反映されていない。

(単位: 人)

サービス名 (施設サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
介護老人福祉施設	370 (100)	370 (100)	370 (100)	370 (100)
介護老人保健施設	305 (100)	305 (100)	305 (100)	305 (100)
介護療養型医療施設	76 (100)	76 (100)	76 (100)	76 (100)

(単位: 回/年)

サービス名 (居宅サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
訪問介護	84,516 (100)	106,596 (126)	124,908 (148)	128,472 (152)
訪問看護	12,576 (100)	17,196 (137)	26,100 (208)	32,340 (257)
通所介護	127,092 (100)	151,524 (119)	179,184 (141)	184,032 (145)
通所リハビリテーション	56,544 (100)	67,956 (120)	83,988 (149)	87,864 (155)

サービス名 (地域密着型サービス)	単位	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
小規模多機能型居宅介護	人/月	78 (100)	103 (132)	109 (140)	100 (128)
認知症対応型共同生活介護	人/月	196 (100)	234 (119)	252 (129)	251 (128)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	196 (100)	196 (100)	196 (100)	196 (100)

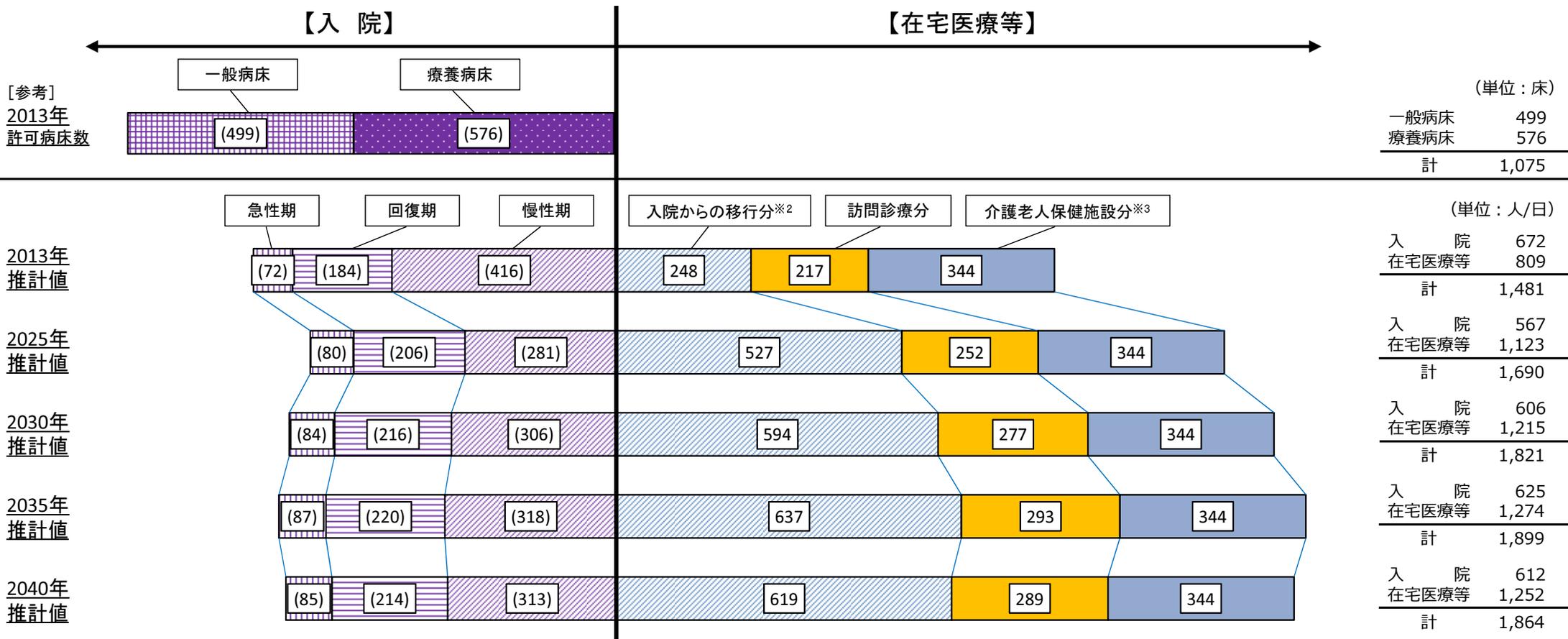
【参考②: 第2期熊本県高齢者居住安定確保計画(2015~2020年度)の供給の目標】

	2014年度 (H26年度)	2020年度 (H32年度)
高齢者向け住まいの供給数	456人	約1,010人

※高齢者向け住まいは、高齢者居宅生活支援体制(保健医療サービスや福祉サービスを提供する体制)が確保された賃貸住宅等。

2013年、2025年～2040年の医療需要の推計値【上益城地域】

《厚生労働省提供「必要病床数等推計ツール」による推計値(医療機関所在地ベース)※1》



※1: 必要病床数等推計ツールで示される推計値は、【入院】に係る「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」、並びに【在宅医療等】とその内訳としての「訪問診療分」。
 なお、2025年以降の「慢性期」について、熊本地域及び菊池地域は「パターンB」、宇城地域、有明地域、鹿本地域、阿蘇地域、上益城地域、八代地域、芦北地域、球磨地域及び天草地域は「特例」を適用。

※2: 「入院からの移行分」は必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、【在宅医療等】- (「訪問診療分」+「介護老人保健施設分※3」) で算出。
 (=1ページの「(イ)医療区分1の70%」+「(ウ)地域差の解消(2013年推計値を除く)」+「③一般病床でC3基準未達の患者数」の合計値)

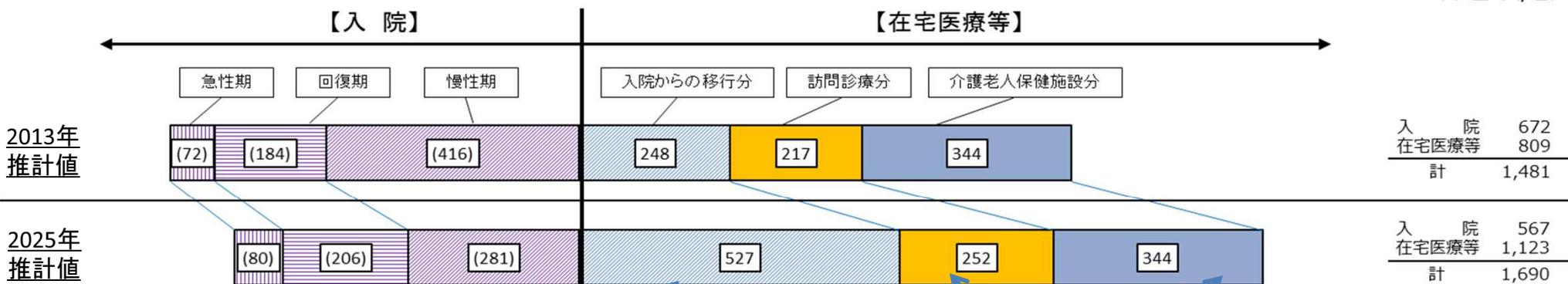
※3: 「介護老人保健施設分」についても必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、便宜的に以下のデータを準用。
 i) 2013(平成25)年 ……「熊本県高齢者関係資料集(平成26年3月)」における2014(平成26)年2月1日時点の介護老人保健施設の定員数。
 ii) 2025(平成37)年 ……「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」の見込み量(定員数)。
 iii) 2030(平成42)年以降…… ii) の見込み量を適用(*「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」で見込み量は推計されていない)。

医療需要推計と介護保険事業計画における主要サービスの見込み量【上益城地域】

◎ 2025年の推計により新たに対応が必要となる「在宅医療等」の患者数(527人分)については、ガイドラインの「在宅医療等」で示されているいずれかのサービスか「新たな類型」による新たな受け皿づくりが求められることとなるため、第7期以降の介護保険事業計画等に反映される必要がある。

【2013年・2025年の医療需要の推計値】

(単位:人/日)



構想により新たな対応が必要

既存サービス量からの見込みであり、構想に関わらず対応が必要

地域医療構想期間中(第7期以降)の介護保険事業計画等に反映する必要あり

① 在宅医療等(居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活をおこなうことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療)や「新たな類型」での対応を想定。

② また、訪問診療や訪問看護や訪問介護、生活支援サービスなど在宅サービスの増加も見込む必要がある。

【参考①: 第6期介護保険事業計画(2015~2017年度)で見込むサービス計画量】※「入院からの移行分」は反映されていない。

(単位:人)

サービス名 (施設サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
介護老人福祉施設	530 (100)	530 (100)	530 (100)	530 (100)
介護老人保健施設	344 (100)	344 (100)	344 (100)	344 (100)
介護療養型医療施設	113 (100)	113 (100)	113 (100)	113 (100)

(単位:回/年)

サービス名 (居宅サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
訪問介護	163,620 (100)	199,644 (122)	231,252 (141)	271,104 (166)
訪問看護	24,180 (100)	32,484 (134)	39,684 (164)	49,248 (204)
通所介護	129,984 (100)	147,276 (113)	161,736 (124)	188,712 (145)
通所リハビリテーション	71,772 (100)	81,684 (114)	79,944 (111)	80,232 (112)

サービス名 (地域密着型サービス)	単位	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
小規模多機能型居宅介護	人/月	109 (100)	150 (138)	153 (140)	169 (155)
認知症対応型共同生活介護	人/月	157 (100)	180 (115)	180 (115)	180 (115)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	147 (100)	147 (100)	176 (120)	176 (120)

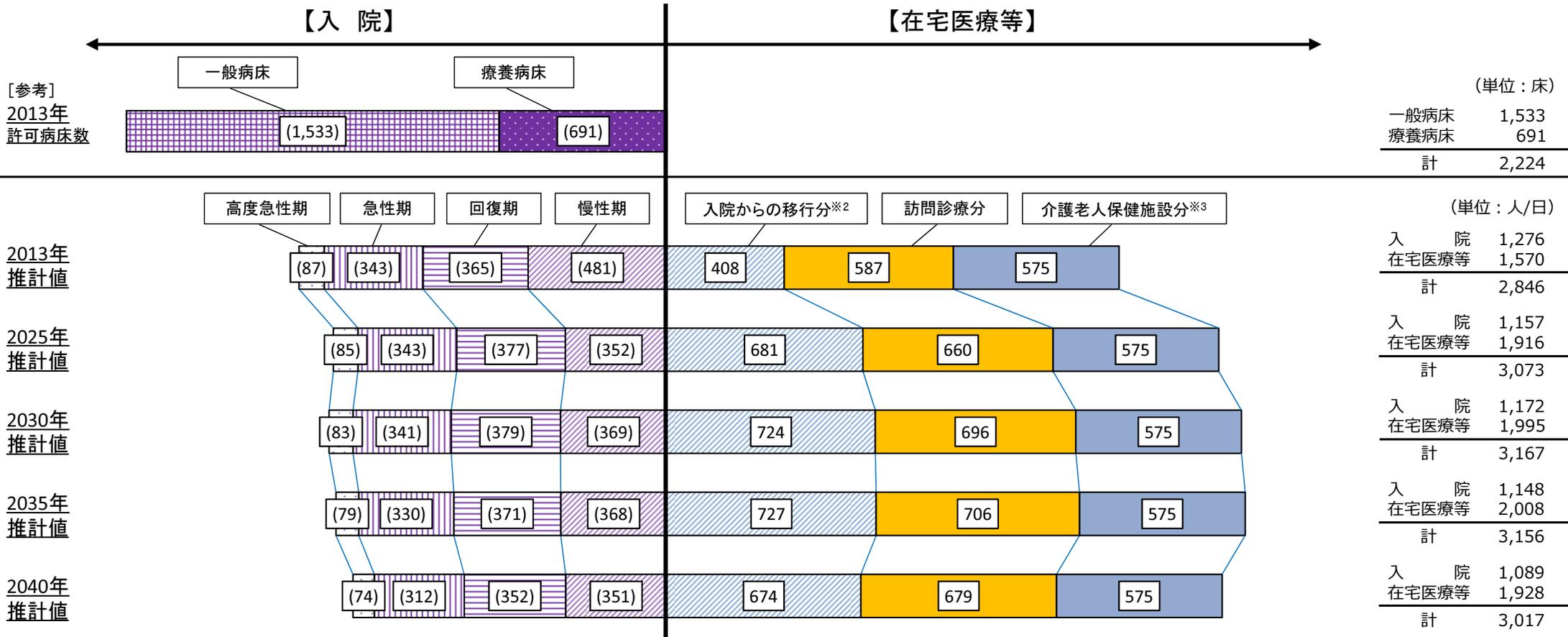
【参考②: 第2期熊本県高齢者居住安定確保計画(2015~2020年度)の供給の目標】

	2014年度 (H26年度)	2020年度 (H32年度)
高齢者向け住まいの供給数	595人	約1,070人

※高齢者向け住まいは、高齢者居宅生活支援体制(保健医療サービスや福祉サービスを提供する体制)が確保された賃貸住宅等。

2013年、2025年～2040年の医療需要の推計値【八代地域】

《厚生労働省提供「必要病床数等推計ツール」による推計値(医療機関所在地ベース)※1》



※1: 必要病床数等推計ツールで示される推計値は、【入院】に係る「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」、並びに【在宅医療等】とその内訳としての「訪問診療分」。
 なお、2025年以降の「慢性期」について、熊本地域及び菊池地域は「パターンB」、宇城地域、有明地域、鹿本地域、阿蘇地域、上益城地域、八代地域、芦北地域、球磨地域及び天草地域は「特例」を適用。

※2: 「入院からの移行分」は必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、【在宅医療等】- (「訪問診療分」+「介護老人保健施設分※3」) で算出。
 (=1ページの「(イ)医療区分1の70%」+「(ウ)地域差の解消(2013年推計値を除く)」+「③一般病床でC3基準未滿の患者数」の合計値)

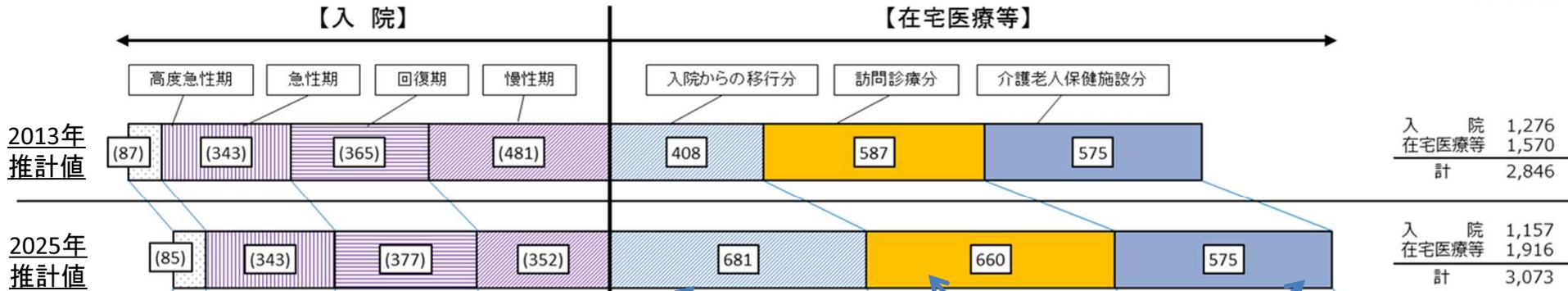
※3: 「介護老人保健施設分」についても必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、便宜的に以下のデータを準用。
 i) 2013(平成25)年 ……「熊本県高齢者関係資料集(平成26年3月)」における2014(平成26)年2月1日時点の介護老人保健施設の定員数。
 ii) 2025(平成37)年 ……「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」の見込み量(定員数)。
 iii) 2030(平成42)年以降……ii)の見込み量を適用(*「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」で見込み量は推計されていない)。

医療需要推計と介護保険事業計画における主要サービスの見込み量【八代地域】

◎ 2025年の推計により新たに対応が必要となる「在宅医療等」の患者数(681人分)については、ガイドラインの「在宅医療等」で示されているいずれかのサービスか「新たな類型」による新たな受け皿づくりが求められることとなるため、第7期以降の介護保険事業計画等に反映される必要がある。

【2013年・2025年の医療需要の推計値】

(単位: 人/日)



構想により新たな対応が必要

既存サービス量からの見込みであり、構想に関わらず対応が必要

地域医療構想期間中(第7期以降)の介護保険事業計画等に反映する必要あり

① 在宅医療等(居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を行うことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療)や「新たな類型」での対応を想定

② また、訪問診療や訪問看護や訪問介護、生活支援サービスなど在宅サービスの増加も見込む必要がある。

【参考①: 第6期介護保険事業計画(2015~2017年度)で見込むサービス計画量】※「入院からの移行分」は反映されていない。

(単位: 人)

サービス名 (施設サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
介護老人福祉施設	660 (100)	660 (100)	660 (100)	660 (100)
介護老人保健施設	575 (100)	575 (100)	575 (100)	575 (100)
介護療養型医療施設	172 (100)	172 (100)	172 (100)	172 (100)

(単位: 回/年)

サービス名 (居宅サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
訪問介護	537,168 (100)	580,416 (108)	560,676 (104)	479,856 (89)
訪問看護	70,524 (100)	81,456 (116)	116,664 (165)	157,272 (223)
通所介護	286,464 (100)	76,956 (27)	94,752 (33)	107,820 (38)
通所リハビリテーション	83,844 (100)	91,404 (109)	93,444 (111)	93,552 (112)

サービス名 (地域密着型サービス)	単位	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	0 (-)	264 (-)	360 (-)	420 (-)
小規模多機能型居宅介護	人/月	162 (100)	318 (196)	273 (169)	285 (176)
認知症対応型共同生活介護	人/月	224 (100)	239 (107)	239 (107)	239 (107)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	107 (100)	136 (127)	136 (127)	136 (127)

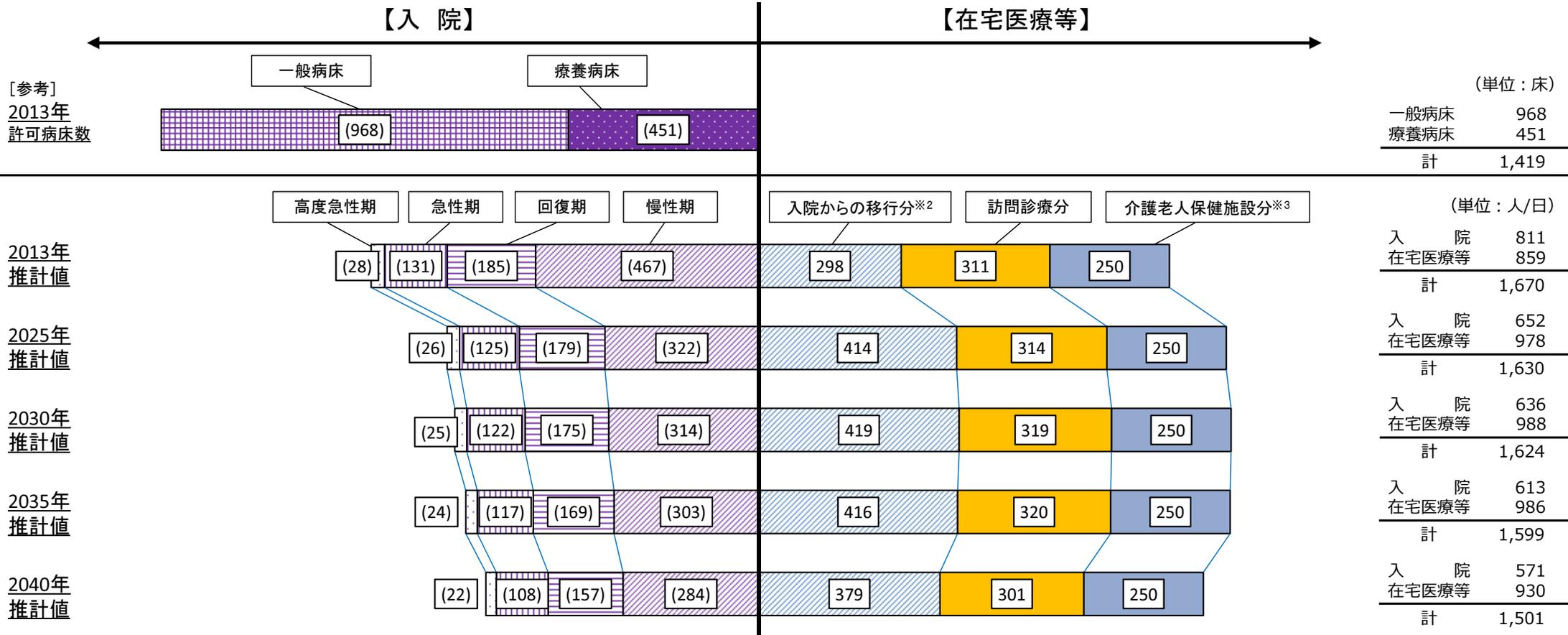
【参考②: 第2期熊本県高齢者居住安定確保計画(2015~2020年度)の供給の目標】

	2014年度 (H26年度)	2020年度 (H32年度)
高齢者向け住まいの供給数	1,898人	約1,970人

※高齢者向け住まいは、高齢者居宅生活支援体制(保健医療サービスや福祉サービスを提供する体制)が確保された賃貸住宅等。

2013年、2025年～2040年の医療需要の推計値【芦北地域】

《厚生労働省提供「必要病床数等推計ツール」による推計値(医療機関所在地ベース)※1》



※1: 必要病床数等推計ツールで示される推計値は、【入院】に係る「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」、並びに【在宅医療等】とその内訳としての「訪問診療分」。
 なお、2025年以降の「慢性期」について、熊本地域及び菊池地域は「パターンB」、宇城地域、有明地域、鹿本地域、阿蘇地域、上益城地域、八代地域、芦北地域、球磨地域及び天草地域は「特例」を適用。

※2: 「入院からの移行分」は必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、【在宅医療等】-（「訪問診療分」+「介護老人保健施設分※3」）で算出。
 （=1ページの「(イ)医療区分1の70%」+「(ウ)地域差の解消(2013年推計値を除く)」+「③一般病床でC3基準未満の患者数」の合計値）

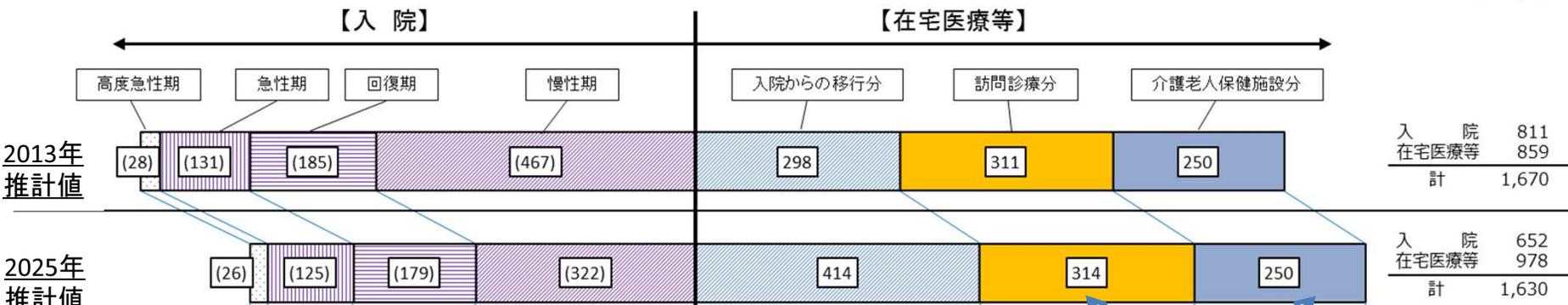
※3: 「介護老人保健施設分」についても必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、便宜的に以下のデータを準用。
 i) 2013(平成25)年 ……「熊本県高齢者関係資料集(平成26年3月)」における2014(平成26)年2月1日時点の介護老人保健施設の定員数。
 ii) 2025(平成37)年 ……「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」の見込み量(定員数)。
 iii) 2030(平成42)年以降……ii)の見込み量を適用(*「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」で見込み量は推計されていない)。

医療需要推計と介護保険事業計画における主要サービスの見込み量【芦北地域】

◎ 2025年の推計により新たに対応が必要となる「在宅医療等」の患者数(414人分)については、ガイドラインの「在宅医療等」で示されているいずれかのサービスか「新たな類型」による新たな受け皿づくりが求められることとなるため、第7期以降の介護保険事業計画等に反映される必要がある。

【2013年・2025年の医療需要の推計値】

(単位: 人/日)



構想により新たな対応が必要

既存サービス量からの見込みであり、構想に関わらず対応が必要

地域医療構想期間中(第7期以降)の介護保険事業計画等に反映する必要あり

① 在宅医療等(居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を行うことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療)や「新たな類型」での対応を想定。

② また、訪問診療や訪問看護や訪問介護、生活支援サービスなど在宅サービスの増加も見込む必要がある。

【参考①: 第6期介護保険事業計画(2015~2017年度)で見込むサービス計画量】※「入院からの移行分」は反映されていない。

(単位: 人)

サービス名 (施設サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
介護老人福祉施設	300 (100)	320 (107)	320 (107)	320 (107)
介護老人保健施設	250 (100)	250 (100)	250 (100)	250 (100)
介護療養型医療施設	121 (100)	121 (100)	121 (100)	121 (100)

(単位: 回/年)

サービス名 (居宅サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
訪問介護	83,052 (100)	94,368 (114)	115,680 (139)	128,004 (154)
訪問看護	14,364 (100)	25,800 (180)	39,456 (275)	50,352 (351)
通所介護	53,040 (100)	39,768 (75)	48,456 (91)	56,556 (107)
通所リハビリテーション	47,772 (100)	51,036 (107)	55,884 (117)	57,252 (120)

サービス名 (地域密着型サービス)	単位	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	324 (100)	324 (100)	336 (104)	336 (104)
小規模多機能型居宅介護	人/月	50 (100)	75 (150)	80 (160)	82 (164)
認知症対応型共同生活介護	人/月	186 (100)	195 (105)	195 (105)	195 (105)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	136 (100)	116 (85)	116 (85)	116 (85)

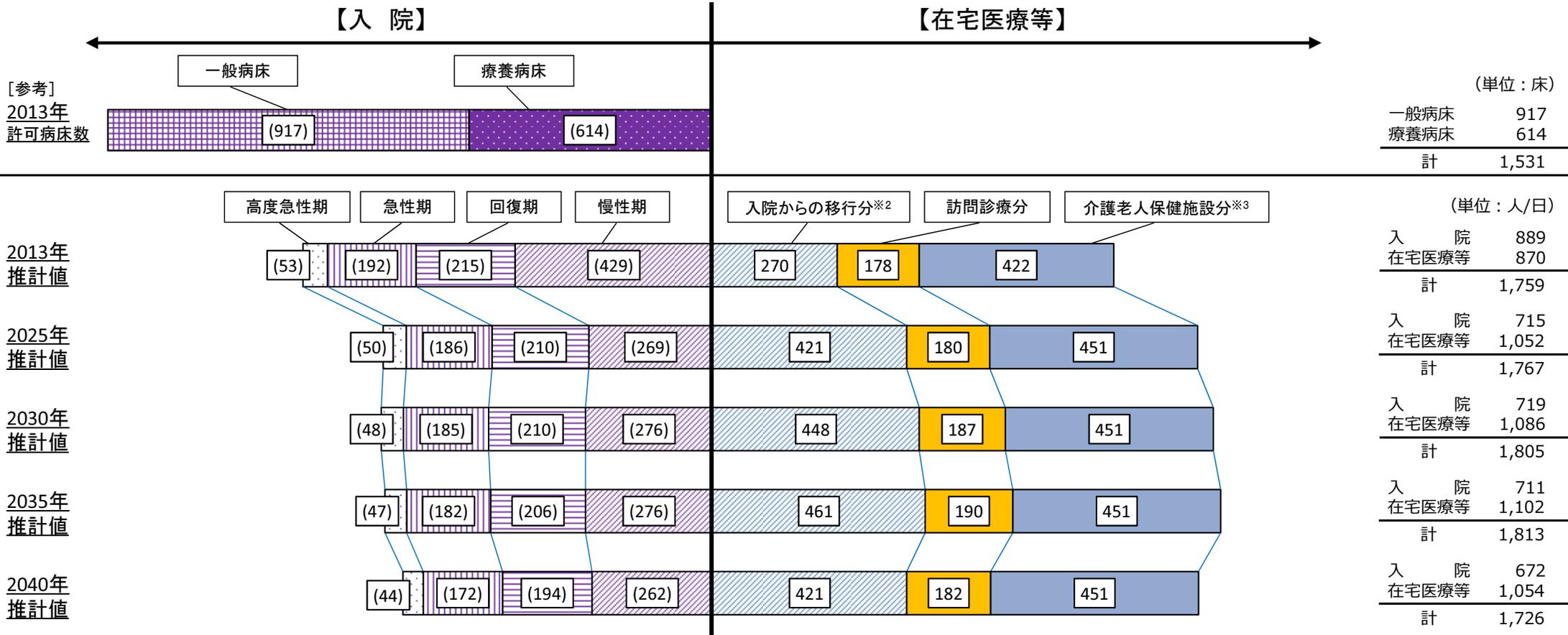
【参考②: 第2期熊本県高齢者居住安定確保計画(2015~2020年度)の供給の目標】

	2014年度 (H26年度)	2020年度 (H32年度)
高齢者向け住まいの供給数	271人	約630人

※高齢者向け住まいは、高齢者居宅生活支援体制(保健医療サービスや福祉サービスを提供する体制)が確保された賃貸住宅等。

2013年、2025年～2040年の医療需要の推計値【球磨地域】

《厚生労働省提供「必要病床数等推計ツール」による推計値(医療機関所在地ベース)※1》



※1: 必要病床数等推計ツールで示される推計値は、【入院】に係る「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」、並びに【在宅医療等】とその内訳としての「訪問診療分」。
なお、2025年以降の「慢性期」について、熊本地域及び菊池地域は「パターンB」、宇城地域、有明地域、鹿本地域、阿蘇地域、上益城地域、八代地域、芦北地域、球磨地域及び天草地域は「特例」を適用。

※2: 「入院からの移行分」は必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、【在宅医療等】- (「訪問診療分」+「介護老人保健施設分※3」) で算出。
(=1ページの「(イ)医療区分1の70%」+「(ウ)地域差の解消(2013年推計値を除く)」+「③一般病床でC3基準未滿の患者数」の合計値)

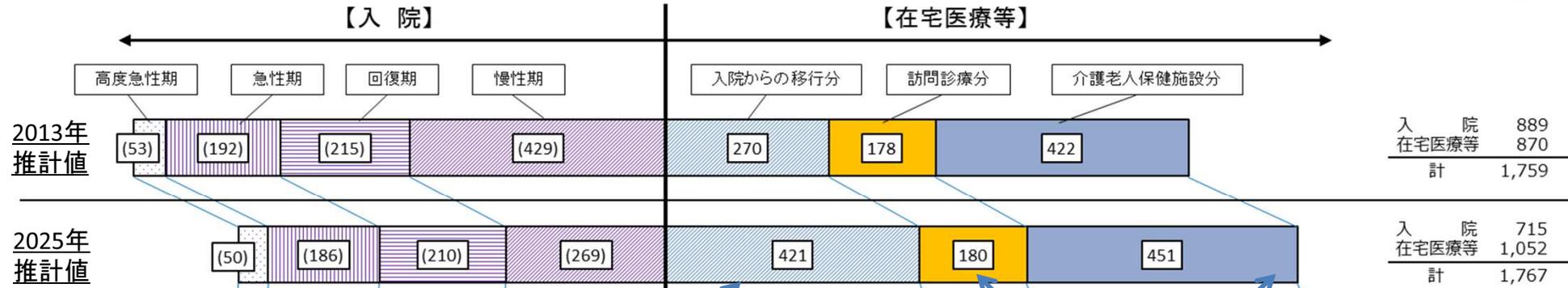
※3: 「介護老人保健施設分」についても必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、便宜的に以下のデータを準用。
i) 2013(平成25)年 ……「熊本県高齢者関係資料集(平成26年3月)」における2014(平成26)年2月1日時点の介護老人保健施設の定員数。
ii) 2025(平成37)年 ……「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」の見込み量(定員数)。
iii) 2030(平成42)年以降……ii)の見込み量を適用(*「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」で見込み量は推計されていない)。

医療需要推計と介護保険事業計画における主要サービスの見込み量【球磨地域】

◎ 2025年の推計により新たに対応が必要となる「在宅医療等」の患者数(421人分)については、ガイドラインの「在宅医療等」で示されているいずれかのサービスか「新たな類型」による新たな受け皿づくりが求められることとなるため、第7期以降の介護保険事業計画等に反映される必要がある。

【2013年・2025年の医療需要の推計値】

(単位: 人/日)



構想により新たな対応が必要

既存サービス量からの見込みであり、構想に関わらず対応が必要

地域医療構想期間中(第7期以降)の介護保険事業計画等に反映する必要あり

① 在宅医療等(居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活をおこなうことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療)や「新たな類型」での対応を想定。

② また、訪問診療や訪問看護や訪問介護、生活支援サービスなど在宅サービスの増加も見込む必要がある。

【参考①: 第6期介護保険事業計画(2015~2017年度)で見込むサービス計画量】※「入院からの移行分」は反映されていない。

(単位: 人)

サービス名 (施設サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
介護老人福祉施設	567 (100)	567 (100)	567 (100)	567 (100)
介護老人保健施設	451 (100)	451 (100)	451 (100)	451 (100)
介護療養型医療施設	165 (100)	165 (100)	165 (100)	165 (100)

(単位: 回/年)

サービス名 (居宅サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
訪問介護	187,932 (100)	214,704 (114)	207,408 (110)	222,048 (118)
訪問看護	22,020 (100)	29,748 (135)	38,148 (173)	46,164 (210)
通所介護	176,016 (100)	187,032 (106)	211,680 (120)	222,156 (126)
通所リハビリテーション	93,996 (100)	111,276 (118)	126,228 (134)	135,960 (145)

サービス名 (地域密着型サービス)	単位	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	0 (-)	96 (-)	120 (-)	120 (-)
小規模多機能型居宅介護	人/月	163 (100)	290 (178)	336 (206)	330 (202)
認知症対応型共同生活介護	人/月	198 (100)	218 (110)	226 (114)	225 (114)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	196 (100)	196 (100)	196 (100)	196 (100)

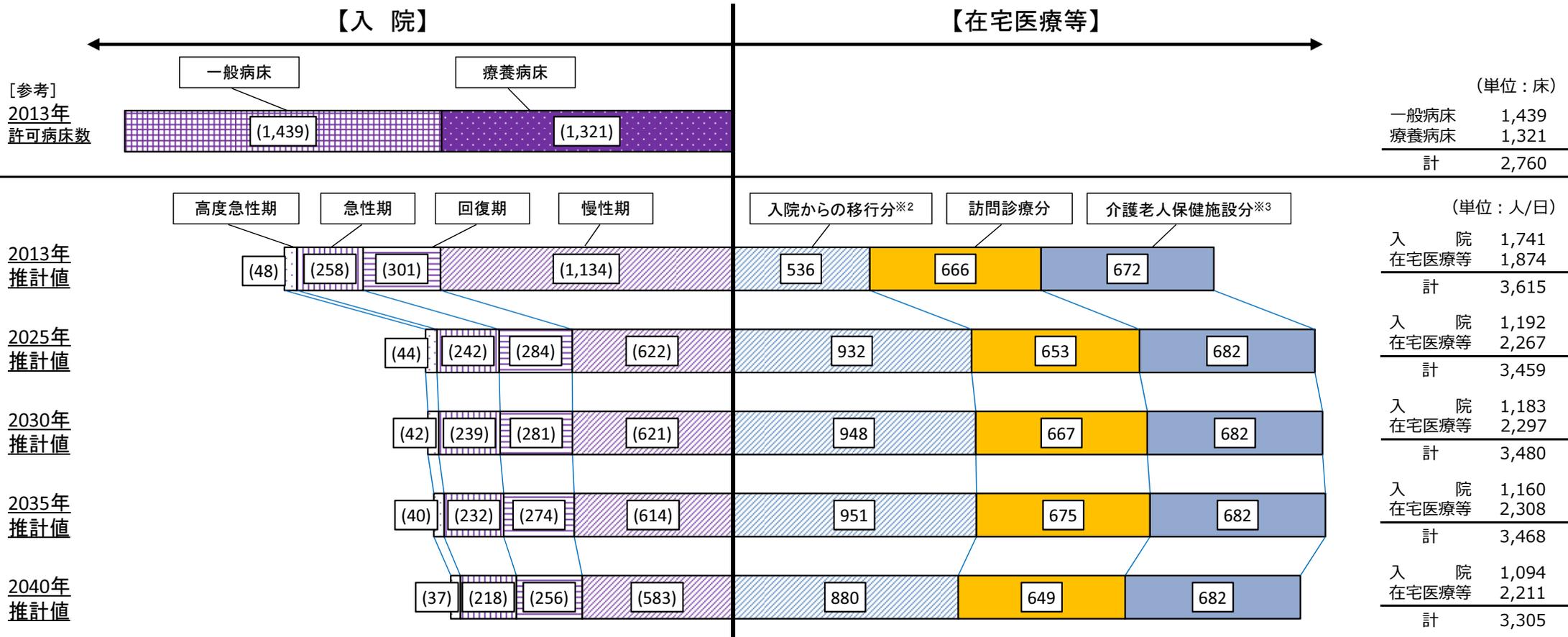
【参考②: 第2期熊本県高齢者居住安定確保計画(2015~2020年度)の供給の目標】

	2014年度 (H26年度)	2020年度 (H32年度)
高齢者向け住まいの供給数	465人	約1,150人

※高齢者向け住まいは、高齢者居宅生活支援体制(保健医療サービスや福祉サービスを提供する体制)が確保された賃貸住宅等。

2013年、2025年～2040年の医療需要の推計値【天草地域】

≪厚生労働省提供「必要病床数等推計ツール」による推計値(医療機関所在地ベース)※1≫



※1: 必要病床数等推計ツールで示される推計値は、【入院】に係る「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」、並びに【在宅医療等】とその内訳としての「訪問診療分」。
 なお、2025年以降の「慢性期」について、熊本地域及び菊池地域は「パターンB」、宇城地域、有明地域、鹿本地域、阿蘇地域、上益城地域、八代地域、芦北地域、球磨地域及び天草地域は「特例」を適用。

※2: 「入院からの移行分」は必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、【在宅医療等】-（「訪問診療分」+「介護老人保健施設分※3」）で算出。
 （=1ページの「(イ)医療区分1の70%」+「(ウ)地域差の解消(2013年推計値を除く)」+「③一般病床でC3基準未滿の患者数」の合計値)

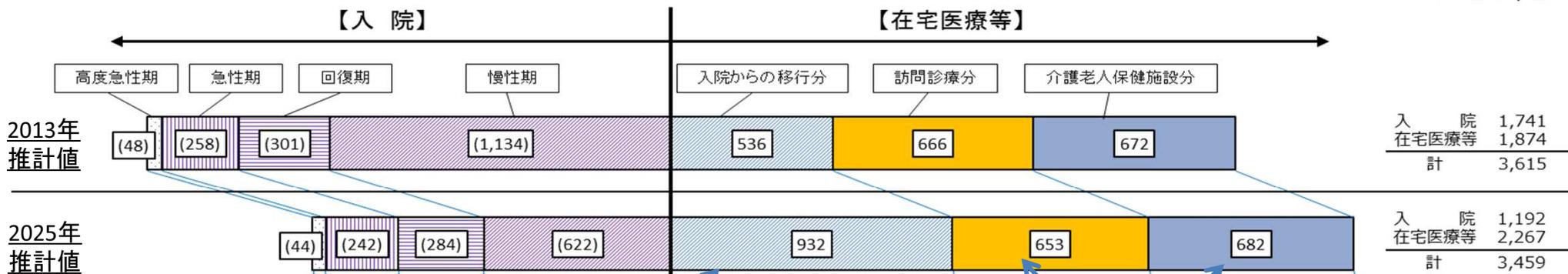
※3: 「介護老人保健施設分」についても必要病床数等推計ツールで数値が示されないため、便宜的に以下のデータを準用。
 i) 2013(平成25)年 ……「熊本県高齢者関係資料集(平成26年3月)」における2014(平成26)年2月1日時点の介護老人保健施設の定員数。
 ii) 2025(平成37)年 ……「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」の見込み量(定員数)。
 iii) 2030(平成42)年以降……ii)の見込み量を適用(*「第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(2015(平成27)～2017(平成29)年度)」で見込み量は推計されていない)。

医療需要推計と介護保険事業計画における主要サービスの見込み量【天草地域】

◎ 2025年の推計により新たに対応が必要となる「在宅医療等」の患者数(932人分)については、ガイドラインの「在宅医療等」で示されているいずれかのサービスか「新たな類型」による新たな受け皿づくりが求められることとなるため、第7期以降の介護保険事業計画等に反映される必要がある。

【2013年・2025年の医療需要の推計値】

(単位: 人/日)



構想により新たな対応が必要

既存サービス量からの見込みであり、構想に関わらず対応が必要

地域医療構想期間中(第7期以降)の介護保険事業計画等に反映する必要あり

① 在宅医療等(居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を行うことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療)や「新たな類型」での対応を想定。

② また、訪問診療や訪問看護や訪問介護、生活支援サービスなど在宅サービスの増加も見込む必要がある。

【参考①: 第6期介護保険事業計画(2015~2017年度)で見込むサービス計画量】※「入院からの移行分」は反映されていない。

(単位: 人)

サービス名 (施設サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
介護老人福祉施設	845 (100)	845 (100)	845 (100)	845 (100)
介護老人保健施設	682 (100)	682 (100)	682 (100)	682 (100)
介護療養型医療施設	175 (100)	175 (100)	175 (100)	175 (100)

(単位: 回/年)

サービス名 (居宅サービス)	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
訪問介護	183,516 (100)	223,656 (122)	230,496 (126)	227,280 (124)
訪問看護	12,984 (100)	18,624 (143)	24,348 (188)	29,256 (225)
通所介護	189,024 (100)	185,088 (98)	211,692 (112)	216,324 (114)
通所リハビリテーション	114,324 (100)	139,848 (122)	155,028 (136)	152,244 (133)

サービス名 (地域密着型サービス)	単位	2014年度 (H26年度)	2017年度 (H29年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
小規模多機能型居宅介護	人/月	235 (100)	375 (160)	428 (182)	421 (179)
認知症対応型共同生活介護	人/月	264 (100)	280 (106)	287 (109)	281 (106)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	215 (100)	273 (127)	273 (127)	273 (127)

【参考②: 第2期熊本県高齢者居住安定確保計画(2015~2020年度)の供給の目標】

	2014年度 (H26年度)	2020年度 (H32年度)
高齢者向け住まいの供給数	753人	約1,930人

※高齢者向け住まいは、高齢者居宅生活支援体制(保健医療サービスや福祉サービスを提供する体制)が確保された賃貸住宅等。